

(仮称)

「第 2 期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

骨子 (案)

木更津市

## (仮称)「第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子(案)

### 1. 策定趣旨

(仮称)「第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和元年度をもって計画期間が終了することから、国の地方創生への動向に合わせ、引き続き、地域が一体となり、持続可能なまちの創造に向けて「オーガニックなまちづくり」のステップアップを着実に図るため、令和2年度を初年度とする今後3ヵ年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策をまとめる。

### 2. 策定にあたっての視点

#### (1) 木更津市第2次基本計画との整合性

木更津市第2次基本計画(平成31年3月策定)の各施策を、地方創生の推進に向けて整理し、目標達成に向けた戦略的な取組を取りまとめ策定する。

#### (2) 第1期総合戦略からの継続性

第1期総合戦略を土台とし、これまでの検証結果を踏まえた見直しを加えながら、より推進する取組や強化すべき取組を整理し策定する。

#### (3) 人口ビジョンのとらえ方

数年前と比較し、本市人口の伸びは緩やかになってきたものの、常住人口は増加傾向を維持しており、第1期総合戦略策定時の「木更津市人口ビジョン」に掲げた将来人口の達成に向け、引き続き取組を強化する。

#### (4) 地域特性を活かした地方版総合戦略

国及び県の総合戦略との整合を図りながらも、東京湾アクアライン等による交通利便性や、里山・里海に触れる多様なライフスタイルを実現できる環境などの地域特性を活かした独自の地方版総合戦略として策定する。

#### (5) 国の重点施策の取り入れ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019で国が重点を置いて推進する、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大や、未来技術を活用して地域課題を解決するSociety5.0の実現に向けた考え等を施策に取り入れる。また、オーガニックなまちづくりを推進することで、環境の持続性を大前提に社会・経済の持続可能な発展を進めるSDGsの達成に貢献する。

### 3. 基本目標

現行の第1期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標を維持しつつ、必要な強化を図る。

1. 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
2. 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
3. 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する
4. 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

### 4. 基本的方向と具体的な施策

第1期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的方向及び具体的な施策を基礎としつつ、木更津市第2次基本計画における各施策の主な取組を整理し、基本目標の達成に向けた施策を設定する。

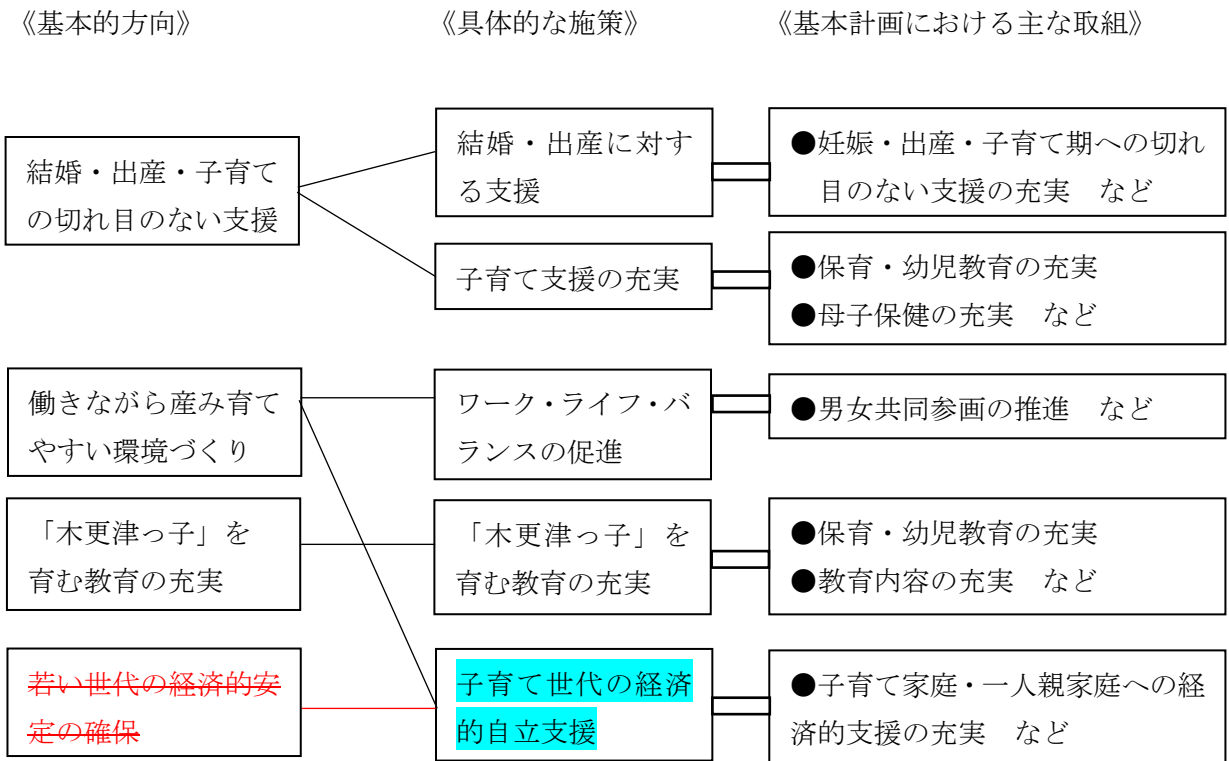
## **基本目標 1** 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

第1期の5年間において、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」の開設や、民間保育園の施設整備支援等の取組を推進してきた。子どもを育てる環境に対する取組については、一定の効果ができていると考えるが、出生数においては、減少傾向にあるため、安心して生み育てる環境や次代を担う子どもたちを育成する環境を整備することが必要であると考えている。

第2期では、引き続き、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない、子どもの発達や特性に合わせた支援を行う。また、保育環境の充実に向け民間保育園等と協力し、保育の受け入れ体制の充実や保育環境の整備、保育士の確保・処遇改善を進め、待機児童解消を目指すとともに、放課後の子どもの居場所づくりとして放課後児童クラブの開設を促進し、働きながら産み育てやすい環境づくりをみざすことにより保護者の就労機会の拡大にもつなげる。

さらに、子どもたちの学力育成に向け、教職員の資質向上に努め、英語検定料の補助や外国語指導助手（ALT）の効果的な活用など、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組む。合わせて、算数・数学検定の実施、職場体験などによるキャリア教育や情報化社会に適応するための情報教育の充実にも努める。

施策体系図



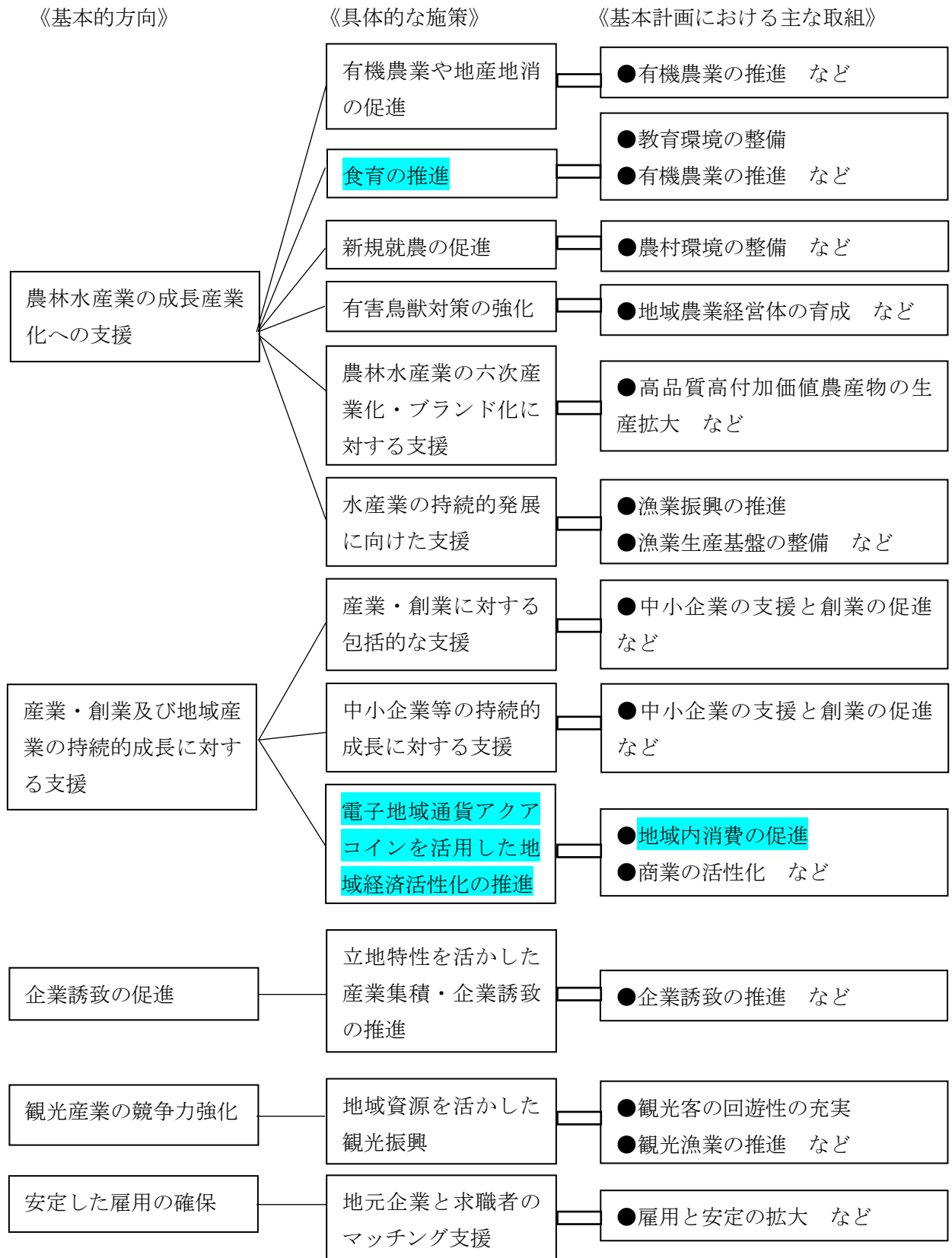
## **基本目標 2** 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

第1期の5年間において、農産物生産促進や、企業との連携強化、産業・創業支援等の取組を推進してきた。市内事業所及び従業者数は、増加傾向にあるため、一定の効果が出ていると考えるが、水産業を取り巻く環境は、様々な要因等により、非常に厳しい状況となっており、持続的発展に向けた支援が必要となっている。

第2期では、地域経済活性化に向け、地産地消の推進、農林水産物のブランド化支援や、有機農業の拡大、ICT活用による鳥獣被害対策に取り組む。水産業については、アサリの年間生産量の減少など厳しい状況となっているが、水産業の活力再生を目指し、カキなどの新たな増養殖に対する支援、漁場環境の改善や生産性の向上に向けた事業を支援する。

さらに、企業誘致や観光の振興を推進するとともに、キャッシュレス化が進展する中、本市においては市内限定の電子地域通貨アクアコインの普及促進を図り、地域経済の循環を高める取組を推進する。

施策体系図



### **基本目標 3** 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する

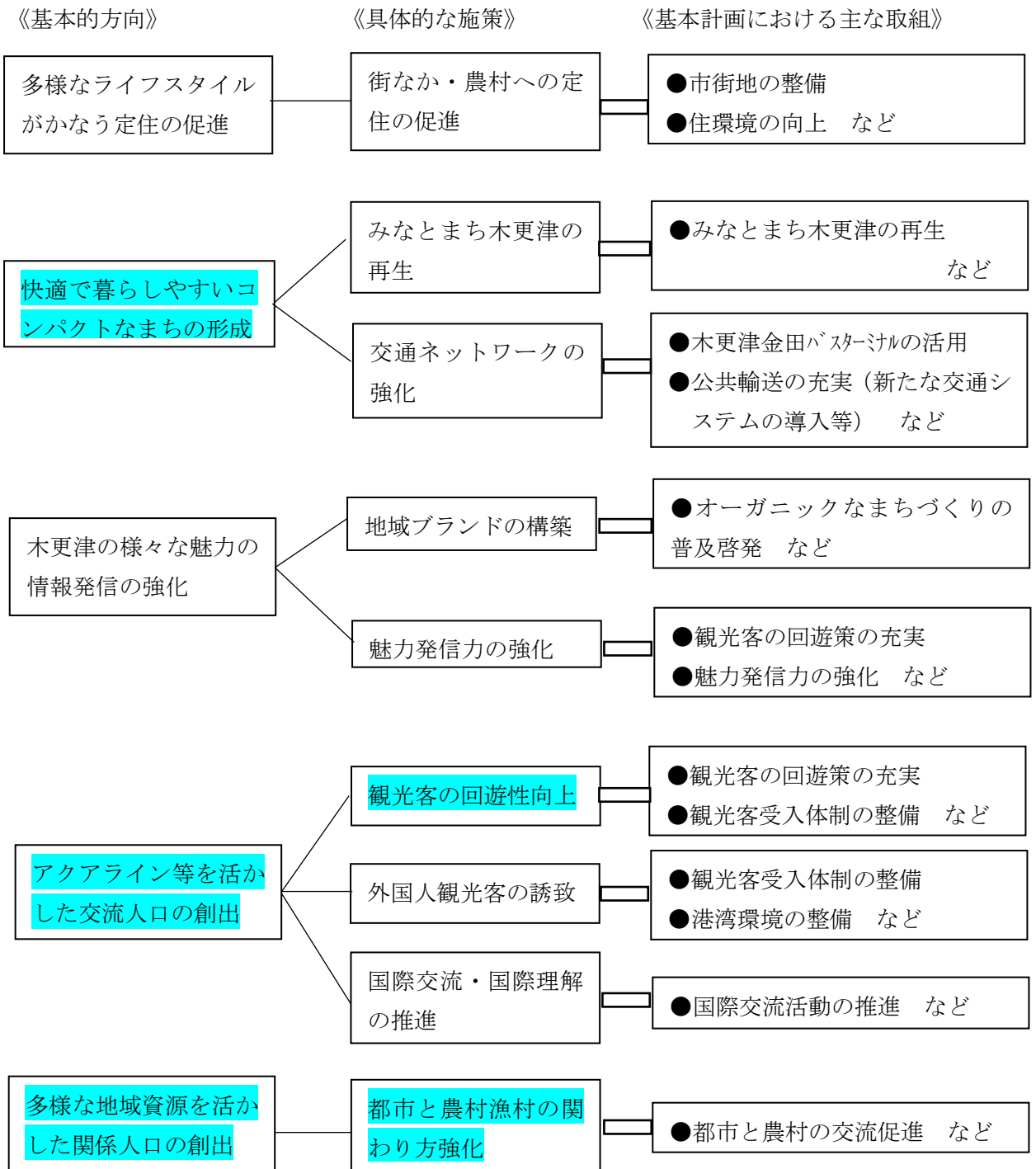
第1期の5年間において、街なか居住マンション建設補助事業や市の魅力を伝える情報発信強化等による定住促進や、都市と農漁村との交流促進など、地理的優位性や地域資源を活かした取組を推進してきたが、人口の社会増の伸びは以前より鈍化しており、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するためには、さらなる取組の強化が必要である。

第2期では、モビリティ・サービスを推進し、新たな交通システム導入に向け取り組むなど、暮らしやすい地域交通の改善を図る。また、里山・里海などの自然に触れながら、多様なライフスタイルが実現できるまちとして定住・交流を促進するために、木更津駅周辺及び内港地区などの新たな拠点づくりや木更津の様々な魅力の効果的な発信に取り組む。

また、交流人口の増加を目指すため、自然や歴史・文化等の観光資源を活用した観光客の回遊性向上を目指すとともに、都市住民の農村漁村体験事業などを通じて、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口の拡大を図る。



**施策体系図**



#### **基本目標 4** 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

第1期の5年間において、市民活動の推進拠点の整備や、地区まちづくり協議会の設立拡充に対する支援、地域コミュニティの交流拠点整備など、市民力・地域力による持続可能な自立した地域づくりを推進してきた。その結果、市民活動団体の登録数も増加し、それぞれの活動も活発化してきている。一方で、地域防災の体制強化では、自主防災組織の設立について伸びが鈍化しており、さらに取組を強化する必要がある。

第2期では、まず、協働によるまちづくりの更なる推進のため、特に若い世代を中心とした市民が、市政やまちづくりに参画し、様々なアイデアを行政とともに実現できる取組を推進することで、市政に関心を持ち、地域に主体的に関わろうとする機運を高める。

また、引き続き、市民活動支援センターを活用し、市民活動の牽引役となる人材の育成と市民活動団体間の交流や連携を促す機会を提供する。

地球温暖化や気候変動対策については、市民、事業者及び市が一体となって取り組む、地球温暖化対策実行計画を推進する。また、省エネルギー対策として、公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池等の省エネルギー設備の導入を進め、再生可能エネルギーの有効活用や、エネルギーの地産地消を推進することにより、自然と共に発展する持続可能なまちを整備し、脱炭素社会を目指す。

さらに、地域防災力の強化に向けて、防災行政無線のデジタル化整備を進めるとともに、耐震性貯水槽の補修をすることにより、水源の確保に努めるなど、災害に強い基盤づくりを推進するとともに、防災意識の向上や自主防災組織の拡充など、支え合いによる日本一の防災都市を目指す。

**施策体系図**

